不適応が懸念される児童が在籍する学級を対象とした
機能的アセスメントに基づく心理的支援の検討

竹田　麻美

問題と目的

文部科学省の調査から，通常学級内の6.3%の児童が学習面もしくは行動面に著しい困難を抱えていることが明らかになった（文部科学省，2003）。さらに，今日の学校現場では，いじめ，学級崩壊，不登校，問題行動など，いわゆる不適応の問題が多数報告されている（古澤，2005）。

その中でも特に，酒井（2012）は，小学校３年生は発達の質的転換期の準備段階であり，かつ学習課題も抽象的なものへと質的に大きく変化する時期であるため，さまざまな心理的不適応の特徴を呈しやすく，この時期の過ごし方が，その後の小学校生活においても重要な意味をもつと指摘している。

不適応が懸念される児童本人に対する個別の支援を行った研究として，田中・姉崎（2012）は，対人関係に困難を抱える小学１年生の児童に対して，４つの長期目標のもと，家庭での個別 SST と学校での観察による心理的支援を行った。その結果，実施前に比べ対象児のスキル遂行やスキルの定着が認められた。しかしながら，これらの研究では対象児本人のスキルの向上は認められたものの，それを対象児の在籍する周囲の児童が受け入れられるかどうかということについては言及されていない。小林（2003）は，不適応が懸念される児童生徒の行動を理解するためには，その個人のみに焦点を当てるのではなく，その個人を取り巻く集団にも焦点を当てる必要があると指摘している。つまり，不適応が懸念される児童へ何らかの心理的支援を実施する場合には，その個人を取り巻く環境にもアプローチを行うことが重要であると考えられる。

さらに，田中・姉崎（2012）などの先行研究では，学級集団における十分な機能的アセスメントがなされずに心理的介入が実施されてきているという問題点もあげられる。不適応につながる問題は，どの手続きが有効かではなく，何を目的として手続きを選択するかが重要である。

そこで，本研究では，機能的アセスメントに基づく心理的支援を，不適応が懸念される児童の周囲の児童に対して行うことで，周囲の児童の社会的スキルを向上させることを目的とする。加えて，周囲の児童の社会的スキルが向上することによって，不適応が懸念される児童自身の社会的スキルが向上することを第二の目的とする。

方法

１．対象児童

公立小学校の第３学年４学級 113 名（男子 64 名，女子 49 名）。そのうち，気になる行動を示すと担任教師が指名した児童を「問題行動群」，その他の児童を「一般群」と設定し，「問題行動群」35 名（男子 22 名，女子 13 名），「一般群」76 名（男子 40 名，女子 36 名）を分析対象とした。

２．調査材料

SST 実施による効果について明らかにするために，SST 実施前後に対象学級全体への質問紙調査を行った。

（１）日本語版児童用 BIS/BAS 尺度（小関・国里，2013）

（２）小学生用攻撃行動尺度（高橋ら，2009）

（３）児童用抑うつ尺度（DSRS）（村田ら，1996：以下，抑うつ（DSRS））

（４）学校享受感尺度（古市，1994）

（５）児童用社会的スキル尺度（嶋田，1998）

３．機能的アセスメント

対象学級の各担任教師から，それぞれの学級や，気になる行動を示す児童の特徴や問題行動の認められる状況，先行事象，結果事象について聞き取り調査を行った。

４．ターゲットスキルの選定

介入前に行った質問紙調査や機能的アセスメント，対象となった学校の学校長からの聞き取りにより，特に不適応行動が目立つ児童へのアプローチを行うのではなく，周囲の児童がそのような児童へうまく関わることができるように，周囲の児童の社会的スキルを向上させるようなアプローチを行う必要があると考えた。以上の知見をふまえ，「仲間の受け入れ方」をターゲットスキルとして選定した。

５．実施時期

2013 年９月中旬に対象学級への事前の質問紙調査を実施した。その結果をもとに，対象校の学校長との話し合いの上，ターゲットスキルを選定した。2013 年 11 月下旬に対象学級への集団 SST による授業介入を実施した。介入後（2013 年 12 月上旬），フォローアップ（2014 年１月中旬）には，介入前と同様に，質問紙調査を実施した。

６．介入の目的・手続き

介入によって，学級の多くの児童が，不適応が懸念される児童の不適応行動の受け入れ

方について対処方略を学習することを目的とした。さらに，この授業では，具体的に行動を授業者が決めるのではなく，児童自身に考えさせるということを重視して介入授業を行った。

授業は対象学級の児童に対して，道徳の時間 45 分を１回実施した。最初に，授業内容について言語説明による教示を行った。さらに，ロールプレイ①として，「みんなが遊んでいるところに A さんが『何をしているの？』と声をかける」という場面を提示した。この出来事について，A さんも一緒にみんなで仲良く遊ぶためにどのような声かけをしたらよいかについて，児童が各自ワークシートを用いて整理した。その後，３名から４名ほどを指名して前で実演させ，行動リハーサルを行った。

次に，ロールプレイ②として，「みんなが遊んでいるところに A さんがいきなりぶつかっていく」という場面を提示した。この出来事について，ロールプレイ①と同様に，A さんも一緒にみんなで仲良く遊ぶためにどのような声かけをしたらよいかについて，児童が各自ワークシートを用いて整理した。その際，A さんの気持ちとして，A さんはみんなと一緒に遊びたかったのだが，どのように声をかけたらよいかわからなかったのでいきなりぶつかってしまった，という言語説明による教示を行った。その後，３名から４名ほどを指名して前で実演させ，行動リハーサルを行った。

最後に，この１回の介入授業でのスキル獲得には限度があるので，日常での積極的な実施を促し，振り返りシートを記入して授業を終了した。

結果と考察

授業の介入の効果について群ごとの各尺度得点の推移について比較検討を行うため，各尺度の因子ごとに，２（群：問題行動群，一般群）×３（時期：介入前，介入後，フォローアップ）の２要因混合計画の分散分析を実施した。

BIS/BAS 尺度における BAS-報酬性反応，BAS-駆動, BAS-刺激追及，攻撃行動における身体的攻撃，言語的攻撃，学校享受感において，時期の主効果が有意であり，フォローアップに比べて介入前または介入後における得点が有意に高かった。攻撃行動尺度における関係性攻撃において，時期の主効果が有意であり，介入後に比べて介入前における得点が有意に高かった。社会的スキル尺度における向社会的行動において，時期の主効果が有意であり，介入前，介入後に比べてフォローアップにおける得点が有意に高かった。抑うつにおいて，時期の主効果が有意であり，フォローアップに比べて介入前における得点が有意傾向であった。また，BIS/BAS 尺度における BAS-報酬性反応，学校享受感，社会的ス

キル尺度における向社会的行動において，群の主効果が有意であった。さらに，社会的スキル尺度における向社会的行動において，交互作用が有意であった。攻撃行動尺度における関係性攻撃，学校享受感において，交互作用が有意傾向であった。

また，「問題行動群」35 名（男子 22 名，女子 13 名）の介入前，介入後，フォローアップにおける，各尺度得点の推移から，学校享受感に関しては，介入前から介入後，介入後からフォローアップまでに増加した児童は，合わせて 24 名であり，介入前からフォローアップまで効果が維持された児童は 12 名であった。社会的スキルにおける向社会的行動に関しては，介入前から介入後，介入後からフォローアップまでに増加した児童は，合わせて 23 名であり，介入前からフォローアップまで効果が維持された児童は 4 名であった。攻撃行動尺度における身体的攻撃得点に関しては，介入前から介入後，介入後からフォローアップまでに増加した児童は，合わせて 12 名であり，介入前からフォローアップまで効果が維持された児童は 2 名であった。言語的攻撃に関しては，介入前から介入後，介入後からフォローアップまでに増加した児童は，合わせて 10 名であり，介入前からフォローアップまで効果が維持された児童は 2 名であった。関係性攻撃に関しては，介入前から介入後，介入後からフォローアップまでに増加した児童は，合わせて 12 名であり，介入前からフォローアップまで効果が維持された児童は 3 名であった。

以上のことから，本研究における，不適応が懸念される児童の周囲の児童に対する介入は，周囲の児童に不適応が懸念される児童への対処方略を学習させることにより，一般群および問題行動群の社会的スキルを向上させることに有効であり，また，攻撃行動の目立つ児童のうち，一定の児童の攻撃行動を低減させることの可能性が示唆された。その一方で，問題行動群，一般群ともに，長期的なフォローアップが必要であることや，BASの向上に関しては，行動することによって得られる強化子に対する注目の操作が必要であることが示唆された。

本研究は，これまで個別の支援を主として行われてきた不適応が懸念される児童の不適応行動を改善するために，不適応が懸念される児童へ個別に心理的支援を行うのではなく，その周囲の児童に対して心理的支援を行うという点で意義がある。今後本研究に基づき，不適応が懸念される児童の在籍する学級に対して，機能的アセスメントを行った上で本研究のような介入を行うことで，児童の学校不適応を低減，あるいは予防することが可能になると期待される。